

「八ッ場ダム建設事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する関係住民の意見聴取

平成 23 年 11 月 6 日（日）14:00～15:20

さいたま新都心合同庁舎検査棟

発言者：意見発表者 10

東京から参りました●●と言います。今の●●さんのところとも重なる点はありますけれども、意見を述べさせていただきたいと思えます。

私は東京都の多摩地域に住んでおります。多摩地域では水道水源に地下水を使っております、多摩地域全体では約 3 割が地下水です。私が住んでいます小平市は地下水が約 2 割ですけれども、昭島市や羽村市というところでは 100%地下水で水道水を供給しております。私は将来も地下水を水道水源として飲み続けたいと思っています。ところが、東京都は多摩の地下水を水道水源として参入していません。国から正規の水源とするように指導を受けて 2004 年に認可された後もそのままです。逆に言えば八ッ場ダムが出来ると地下水が切り捨てられるのではないかという、失礼しました。八ッ場ダムが出来ると地下水が切り捨てられるのではないかという心配があります。逆に言えば、八ッ場ダムに参画するための理由として、地下水を使えないものとする必要があるわけです。東京都は、かつて東京オリンピックの頃は渇水で大変なこともありましたが、今では多くの水源を抱え、水余り状態になっております。それにもかかわらず、更に新たな水源が必要であると言わなければならないその理由の一つが多摩の地下水であるという訳です。今回の検証でおかしいと思う点はたくさんあるんですけれども、なかでも東京をはじめ八ッ場ダムに参画している都県が出した水需要予測をそのままにして、非現実的な代替案を示し、その金額を比較していることはとんでもないことだと思います。東京はまだ人口が増えていますけれども、水の需要は減っています。東京都が予測している 1 日最大配水量 600 万 m³は 2003 年に出した数字です。先ほど●●さんがご用意いただいたあのグラフ、もう皆さんご承知のことですけれども、これを見ても、頂いても分かります、この前に一番大きかったのが 1970 年代でした。その時は 640 何万トンだったと思えますけれども、それ位だったのですが、その後、上下を繰り返して、92 年に 617 万トンというのがあります。その後、1993 年以降着実に減って来ております。600 万トンという予測を出した 2003 年には 506 万トンになりましたし、今では 500 万トンを割り込んで、昨年 2010 年は 490 万トンになりました。ちょうど 1990 年代の中頃から節水機器が普及し、人々の節水意識も広がって参りました。トイレや洗濯機など、今では節水タイプでないものは見かけなくなっています。このような状況を踏まえて、水需要予測をし直せば、確実に少ない水需要になります。しかし、東京都は水需要予測の見直しを拒み続けています。2010 年、私たちは水需要予測の見直しを求める請願というのを都議会に提出を致しまして 6 月に採択されました。これほど水需要の減少が顕著になっているのに 2003 年以来見直しをしていないということ、しかも予測の目標年が 2013 年と迫っていることなど、見直すべきこと、見直すべきであることは、誰の目にも明らかです。都議会の採択を受けて、その日のうちに見直し実施を求める要請書を都知事と水道局長宛に提出しました。ところが、議会の意思に反して、水道局は頑なに水需要予測の見直しをしていません。これは、どう考えても見直しをすれば予測値が大きく下がり、八ッ場ダムに参画する理由が無くなってしまふからに他なりません。そして今年の 1 月、東京都水道局では、水道水源開発施設整備事業の評価を行いました。その結果及び対応方針で「水需要予測の基礎となる 1 日平均使用水量は、現時点では計画と実績との間に大きな乖離が生じていない状

況にあることなどから、平成 15 年 12 月に実施した水道需要予測の値を計画値としている。」と述べています。しかし、本当にそうでしょうか。実際の平均水、平均の水使用量と予測との乖離は一般的に許容されており誤差範囲 5%を大きく超えて、9%もの過大予測になっています。更に、1 日最大配水量の予測値を求めるために使う負荷率を今の現実とかけ離れた数値を採用しているので、予測値と実際の水需要の差は、どんどん開いてしまいます。都の予測では 2010 年も 1 日最大配水量 600 万トンでしたけれども、実際には 490 万トン。これがどうして妥当だと言えるのか不思議でなりません。ここで国と地方との関係という点からも一言申し上げたいと思います。水需要予測については、各自治体の意向を尊重するとのことで、地方分権という観点から、それは一見当然のように思います。でもダム建設に関わる決定の構図、そしてこれまで国と自治体との関係というところから、その経緯を考え合わせてみますと、このように都合のいい時だけ自治体の意向を尊重するというのは、やはり不思議だと思いますし、実態に合ったものにしていくことを国の側から何も言わないというのはおかしいのではないのでしょうか。このように不思議なことは他にもたくさんあります。東京都の水道局は先ほど述べたように、頑なに水需要予測の見直しを拒否し続けていますけれども、実はその一方で、2005 年度から 2009 年度にかけて、毎年、水道需要予測に関する調査研究というのを委託して来ました。その内容を見ると、2006 年から 2008 年度の調査研究では、水需要が減少する傾向を示していましたが、2009 年度は増加するという報告がされております。これはその求め方が違っているためですけれども、都が採用したくなる結果を導き出そうとしていたというふうに思われるのですが、そのようにやり方や委託業者を替えて実施しているということです。いずれにしても、密かに予測の見直し計算を試していたことだけは確かです。でも、これらの研究も使われることなく、未だに新たな予測は行われていません。早く現実合う予測をすべきです。利水安全度という言葉が使われて、「もしも水が足りなくなったらどうするんだ」とか、「水源は多いに越したことはない」というふうに、今でもダムを推進する人たちは考えているようです。下流の東京ではどんな気象状況でも水をジャブジャブ使い、そのために川の上流で山を切り開き、現地に暮らす人たちの暮らしを破壊し、巨大なコンクリートの塊を次々と造ってきました。最近では、ダムを造ってもその水の使い道が無いという事態も起こっています。まだ更にその愚を続けるのでしょうか。今年起こった東日本大震災と原発事故は、これまでの私たちの生き方や都市のあり方、国の作り方そのものを問い直すきっかけとなりました。東京という巨大都市の脆弱さも露呈しました。本当に見直さなければならぬことがたくさんあります。震災復興にお金を回すことは勿論のこと、寿命を迎えている橋や下水道などの公共施設のメンテナンスや建て替えを進めなければなりません。河川では堤防の補強が急務です。人口減少社会を見据えて、必要のないダム建設などを行っている余裕はありません。今回の検証で、ダム案が有利だとされましたけれども、全く理解できません。是非もう一度見直しをしていただきたくお願い致します。以上です。

以 上